

平成 22 年 9 月 30 日

学士課程における教養・共通教育検討会検討報告書

はじめに

本検討会は、教養・共通教育に関し、現行の高等教育研究開発推進機構による検討の仕組みに加えて、各学部がその4年又は6年の教育課程において、学生にどのような教養教育を修得させるべきかを主体的に検討し、各学部における学士課程教育の在り方、教養・共通教育の位置づけを改めて考える契機とするとともに、京都大学における教養・共通教育の理念、在り方を検討するため、平成21年11月17日開催の研究科長部会において、その下に設置することが了承された。また、これと同時に本検討会の下に作業部会が設置された。

以降、検討会及び作業部会において検討を重ねるとともに、その過程において各学部に対する意見照会等を行いながら、報告書の取りまとめ作業を進め、平成22年4月13日開催の研究科長部会において、「京都大学の学士課程における教養・共通教育の理念について」を報告したところである。

この4月13日の報告では、近年、教養・共通教育の重要性が再認識されるに至る社会的背景を踏まえ、本学における教養・共通教育の重要性とそのより一層の体系化・明確化を図っていくことの必要性を示し、そのために、(1)「知識人としての教養の脈絡あるリスト」による基盤形成と人格陶冶、(2)多様な科目の自由選択による主体的・自発的学習態度の育成、(3)副専攻制度による多元的視点の獲得という、本学の教養・共通教育に関連して従来検討されてきた3つの考え方のそれぞれの優れた点を採り入れるために、

- ・ 既存の学問領域や、複数の学問領域を横断する一定のテーマを基礎とした科目群を設定し、各科目群について学習目標と成果を明確化したうえで、開講科目を精選して体系的に編成すること。[科目群の設定と開講科目の体系化]
- ・ 各学部は、それぞれの学士課程教育の目標を踏まえて、科目群のうち、選択必修制や履修モデルといった形で、学生が履修すべき科目群と単位数を設定すること。[各学部による履修モデルの提示]
- ・ これらを実現可能なものとするため、専門基礎科目の在り方やそれらと専門科目との接続等を再検討しつつ、初年次とりわけその前期において専門基礎科目の配当を可能な限り控える等の制度的な工夫を講じること。[初年次への専門基礎科目配当の見直し]
- ・ ポケットゼミが自学自習の精神を育む等の点で高い教育効果をもつことから、これを将来的に正規の授業科目と位置づける方向で検討することが望ましいこと。[ポケゼミの正規授業化]

という提言を行うとともに、語学教育についても、「一般学術目的の英語」と「特定学術目的の英語」という現在の区分の方向性は基本的に適切であり、また、「一般学術目的の英語」の重要性も変わることはないが、どのような書物・文献が教養・共通教育の基本理念に照らして適切かを検討するとともに、グローバル化の進展に対応して、ディスカッションやライティングなどの言語技能的な側面をより重視する教育を行う方向で検討すべきであることなどの提言を行ったところである。

4月13日開催の研究科長部会では、この報告を踏まえて、引き続き検討会及び作業部会において、具体的な科目群等についての検討が総長より要請され、作業部会において鋭意検討を重ねた結果、今般、「教養・共通教育の基礎となる科目について」、「教養・共

通養育における科目群に関する考え方について」及び「語学教育について」の3つの区分により、検討結果等を取りまとめたところである。

本報告に記された内容は、本検討会の設置の趣旨に基づいて、京都大学における教養・共通教育の理念、在り方を検討するという視点に立って取りまとめを行なったものである。今後、更に現状との摺り合わせを行い、実現可能性、とりわけ実施体制、予算、施設設備など、より具体的な検討を要することになるものである。その検討の際には、京都大学が今後とも、高度な専門知識と深い教養、高い識見を兼ね備えた人材を輩出するために、各学部がその4年又は6年の教育課程のなかで、京都大学の学生としてふさわしい教養をどのようにして身につけさせるべきかという視点が引き続き重視されることを願い、この報告が、全学の教養・共通教育のさらなる改善と今後の進展への一助となることを期待する。

I 教養・共通教育の基礎となる科目について

1. 教養・共通教育の基礎となる科目について

京都大学において学ぶことに対する学生の自覚を高め、自主性に基づく学問的取組を促進するためには、次の2点が必要である。(1) 学生に対して、何のために学び、学ぶことにどのような意義があるのかということ、京都大学の教育理念と伝統に照らして、明確に示すこと。(2) 学生に対して、学問的活動へ積極的に参加し、多様な繋がりの中で人間的な交流を行なうことが可能となる機会を多く提供すること。とりわけ、初年次から履修が行われる教養・共通教育においては、大学という新しい環境の中で、初等・中等教育からの学びの質の転換を円滑に図り、知的交流の基礎となる豊かな人間的関係を形成することの大切さを学ばせると同時に、社会の一員としての自覚を涵養することが求められることから、この2つの必要性がより一層高いと考えられる。

それゆえ、教養・共通教育の目的、すなわち「『人間が人間らしく在る』とは何かに思いを致し、人間固有の価値や尊厳について理念的に掘り下げるとともに、それらを実践的に高揚・促進する心の姿勢ないし態度 (humanistic attitude) を涵養すること」の重要性を理解させ、教養・共通教育における学びが、専門科目を学ぶ上において、また、その後、社会の一員として生きていく上において果たす意義を自覚させるための科目を、教養・共通教育の基礎となる科目として提供する必要がある。

また、それと同時に、教員と少人数の学生との人格的な交流を通じて、学問的活動の基本を体験させるとともに、学問に対する関心を高め、学問への自発的・積極的な関わりを促進する科目を提供することも適切である。

この2つの科目を通じて、学生が、入学後、早い段階で、京都大学の教育理念と学問的伝統に対する理解を深めるとともに、自学自習の精神と手法を体得することが期待される。

現在、前者の科目については、初年次における導入教育として様々な取組が試みられている段階であり、後者の科目については、従来のポケットゼミなどを通じて、既に成果を挙げてきているところである。今後は、上記のような形で、その意義・目的を明確にし、内容についての共通理解を図ったうえで、本学における教養・共通教育の基礎となる科目と位置付けて提供することが適切である。その際には、可能な限り、必修科目として位置付ける方向で検討を行うべきであるが、授業担当教員や教室の確保、あるいは授業時間割等に関する問題から、直ちに必修科目とすることが困難な場合もあろう。しかしその場合でも、履修を推奨し、できる限り多くの学生が受講できるような体制を整えることが望ましいと考えられる。

2. 社会や自然との関わりにおいて、人間としての在り方・生き方を考える意義等を学ぶ科目について

(1) 科目の目標

本学における教養・共通教育の意義・目的を理解させ、現代社会が直面する諸課題を取り上げることを通じて、現代社会を捉える様々な見方・考え方を理解させるとともに、そうした見方・考え方を統合していくことを通じて、社会や自然との関わりにおいて人間としての在り方・生き方を考える意義を学ばせる。その際には、多様な価値観を持つ他者と共に生きる倫理について深く考察させるとともに、本学で学ぶ社会の一員として、様々な課題に取り組み、未来を創造していく責任を自覚させることが大切である。

(2) 科目の内容

①現代社会が直面する諸課題

環境・エネルギー問題、少子高齢化問題、経済的格差の問題など

②現代社会の課題を捉える見方・考え方

倫理、社会、文化、政治、経済、法、科学技術など

③現代の民主的社会における基本的価値

幸福、正義、公正、自由、平等など

④大学で学ぶことの意義と責任

(3) 単位及び授業方法

半期2単位 講義形式・各クラス100～200名規模

3. 少人数において学問的活動の基本を体験させ、学問に対する興味・関心を高める科目について

(1) 科目の目標

少人数クラスにおける教員と学生の人間的交流の中で、学問に対する興味・関心を高め、学問への自発的・積極的な関わりを促すとともに、学問的活動の基本的な手法を体験させることによって、初等・中等教育からの学びの転換を図る。その際には、学問的活動にとって、議論や実験などを通じた他者との知的交流が重要であることを理解させ、そうした関係を積極的に形成する姿勢と基本的なマナーを習得させることが大切である。

(2) 科目の内容

科目において取り扱うテーマは、各担当教員が専門とする学問領域のうちから、初年次生の学習にふさわしいものを取り上げる。

基本的には、一定の課題を設定し、関連資料の読解や簡単な調査・実験等を行わせて、その検討結果を報告させ、更にクラスでの議論を踏まえたうえで、レポート等を作成させる。

なお、優秀で意欲のある学生を更に高めるためには、本科目における優れた研究成果を発表する全学的な機会を設けることも検討に値する。

(3) 単位及び授業の方法

半期2単位 演習・実験形式・各クラス15名程度

II 教養・共通教育における科目群に関する考え方について

1. 科目群の設定の基本的考え方について

ある学問領域について、その基本的な見方・考え方を理解するためには、ある程度まと

まった授業科目の履修が必要であるが、とりわけ初年次の学生は、必ずしも各学問領域について十分な見通しをもっていないことから、自らの判断で体系的な履修計画を立てることが困難な状況に置かれている。また、学問領域の概要を把握し、基本的な見方・考え方を学び、同時に思考力・表現力を身に付け、人格の陶冶を図るなど、教養・共通教育に期待される教育目標のすべてを、半期2単位を標準とする各授業科目において達成することは困難であるため、教養・共通教育全体の中で各授業科目の目標を明確にしたうえで、それらを有機的に関連付けることが必要である。

それゆえ、現在の教養・共通教育の基本的な枠組みを前提としつつも、既存の各学問領域や、例えば「生命」、「心と意識」、「都市と生活」など、学問領域を横断する一定のテーマについて科目群を設定し、それぞれの領域における基本的な見方・考え方を習得できるように各授業科目を体系的に位置付け、学生が、このような複数の科目群から一定の単位数の授業科目を履修する仕組みを構築することが適切である。その際には、各科目群の中において、基礎的な知識や基本的な見方・考え方の習得を図る授業科目を中心として、論理的思考能力あるいは表現力等の習得を重視する授業科目や専門科目とはいえないまでも発展的な内容の習得を目指す科目なども、適正に配置される必要がある。

なお、芸術や保健体育に関する科目についても、検討する必要がある。

2. 人文・社会学系科目群の考え方について

(1) 科目群の編成について

教養・共通教育として、人間及び社会に関する基本的な見方・考え方を学ぶにふさわしい、まとまりのある科目群を設定する。その際には、既存の学問領域を参考とするが、教養・共通教育は、専門予備教育ではなく、専門教育の土壌となる **proto-discipline** を提示するものであることから、教養・共通教育の目標に照らして、全体のバランスを図る形で科目群の編成を行う必要がある。

以上の観点から、人文・社会学系科目群については、以下のようにすることが考えられる。

() 内は主な関連学問領域

「真・善・美と人間形成」(哲学、西洋哲学史、日本思想史、東洋思想史、倫理学、宗教学、美学、芸術学、教育学)

「歴史と文化」(歴史学、日本史学、西洋史学、東洋史学、考古学、西南アジア史学、南アジア史学、東南アジア史学)

「文学と言葉」(言語学、文学、日本文学、中国文学、西洋文学、西洋古典学、東洋古典学)

「人間の行動と社会」(心理学、社会学、地理学、人類学、教育学)

「法と政治」(法学、政治学)

「経済と社会」(経済理論(近代経済学)、経済理論(社会経済学)、現代経済事情、経済史、経営学)

なお、各科目群の設定は排他的なものでないことから、例えば、「歴史と文化」「法と政治」「経済と社会」などを横断する形で、「国際社会の歴史と現状」といった科目群ないし履修コースを更に設定することも考えられる。

(2) 各科目群の階層について

各科目群に配置される授業科目を体系化するために、各科目群を3つの階層に区分する。

第1階層は、各科目群を学ぶことの意義や各科目群に関わる見方・考え方の基礎を習得することを目的とするものである。この第1階層においては、当該科目群の全体を俯瞰するとともに、当該領域への学生の知的関心を高めることが求められることから、第1階層

の授業科目については、授業内容・方法に関して格別の工夫が求められるとともに、その担当者の選定に当たっても十分な配慮が必要である。

第2階層は、各科目群に関する基本的な内容及び思考・表現の方法を学ぶことを目的とするものである。

第3階層は、各科目群に関する応用的・発展的な内容を学ぶことを目的とする科目であり、主として、3年次以降において履修することが想定される。

(3) 各科目群に配置される授業科目数について

教養・共通教育の目標に鑑みると、専門領域に特化した科目を多数展開するよりも、できる限り基本的な内容を取り扱う科目を精選し、同一科目について多数のクラスを設けることが適切であると考ええる。

それゆえ、第1階層については各科目群2科目、第2階層については各科目群5～10科目程度とする。第3階層については、各科目群の性質により、科目数に差が生じることが考えられるが、おおよそ5科目程度を想定することができよう。

以上の(1)～(3)に示した考え方に基づいて作成したモデルが別表1である。

3. 自然科学系科目群の考え方について

(1) 科目群の編成について

自然科学系科目群の設定に当たっては、研究の流行を反映したトピックス的なものではなく、通時的な価値観の変化にも耐えうるような基本的、基盤的なテーマを設定し、長い学問的営為から自然に生じた分野により科目群を編成する。すなわち、基本科目群は「数学、物理学、地球科学、化学、生物学、情報」の6科目群で、6科目群のいずれにも分類できない科目については適切な科目群を設定する。

(2) 各科目群の階層について

自然科学系の階層は、人文・社会学系の階層と同様、第1階層、第2階層、第3階層からなるが、自然科学系科目は「積上げ」を基本としており、自然科学系教養人に求められる基本知識体系と一般的教養人が学ぶべき知識体系には相違があるため、人文・社会学系科目群の階層とは違った考え方をする。大きな相違点は、第2階層を自然科学系教養人としての「積上げ」の最下層として明確に位置付ける点である。

第1階層は、文理いずれも受講可能なレベルの自然科学の一般的な教養・啓蒙科目からなり、文系対象の科目、文理融合的視点が有効な科目、高校未履修者のための科目はこの層に属する。

第2階層は、自然科学を基礎とする諸分野に共通した基盤的、基礎的科目から構成される。特定の学問分野を専攻するための科目ではなく、1・2回生を対象とした自然科学を学んで行くための必要最低限の知識・スキルとなる科目である。

第3階層は、より専門に分化した専門基礎科目からなり、単一学部のみを対象としている科目及び学部から全学に提供されている専門基礎科目はこの層に属する。

(3) 各科目群に配置される授業科目数について

人文・社会学系科目群と同様に、できる限り基本的な内容を取り扱う科目を精選し、同一科目について多数のクラスを設けることが適切であると考ええる。このことを考えると、

特に、第1階層・第2階層の科目群における授業科目数は10科目（通年科目は1科目）以下程度に抑えるべきであると考え。第3階層については、具体的な数値目標は置かないが、科目数については十分に考慮すべきである。

「数学、物理学、地球科学、化学、生物学」の科目群における第1階層・第2階層・第3階層の考え方及び科目例が別表2である。

4. 学際科目群の考え方について

教養・共通教育において、人間・社会・自然に関する基本的な見方・考え方や思考力・表現力などの基礎的な学問的能力を習得させるためには、上記のように、従来の学問領域を踏まえて編成された科目群を設けることが適切である。しかし、現代社会において生じている様々な課題は、このような学問領域を横断する形で生じており、また各学問領域の相互の関係を適切に理解することが、真の意味での教養を身に付ける上で重要であることにも十分に留意する必要がある。

こうした点については、各科目群の授業科目において他の科目群の内容にも言及したり、また、学生が複数の科目群を履修することによって、ある程度、配慮することができるが、学際的な内容の授業を直接提供することにより、学問領域間の関係や新たな学問領域の開拓について学ぶことも効果的であると考えられる。

ただ、学際的な分野について、これを単独の授業科目として開講すると、当該科目の教育課程全体における位置付けが必ずしも明確ではなく、また、リレー形式で授業担当が行われ、個別のトピックが組み合わされただけの内容になってしまうと、学問領域間の関係を考えるに至らないどころか、そもそも各学問分野の内容すら理解できないおそれもある。

それゆえ、学際的な科目を提供する場合には、現代社会の抱える包括的課題や新しい研究分野等の中から、京都大学における教育にふさわしい一定のテーマを精選し、学際的な科目群を設定した上で、授業科目を適切に編成して、学生に履修をさせることが望ましいと考えられる。

どのような科目群が適切かは、今後の検討が必要であるが、例えば、「生命」、「心と意識」、「都市と生活」、「科学史・科学哲学」などが考えられ、人文学系、社会科学系、自然科学系の教員が共通のテーマの下に集まり、リレー講義やワークショップ形式の講義を行うことも考えられる。

(科目の内容)

「生命」

「いのち」を考える、生命倫理学入門、「発生」の仕組み、文学にみる生と死の諸相、死刑について考える

「心と意識」

意識の哲学、脳と心と意識の問題、知覚・記憶・言葉・現象、社会と意識、心理学入門

「都市と生活」

都市の歴史、都市文化の展開、都市と法、都市環境工学、都市地域論、サステイナブルシティ、都市の保全再生、都市デザイン

「科学史・科学哲学」

科学的な認識はどうしたら可能か、天文学の歴史（古代の天文学、東洋の天文学、現代の天文学）、数学の歴史、技術と芸術と科学、テクノロジーと生活

(単位)

半期2単位

Ⅲ 語学教育について

1. 英語教育について

- ・ 「『学術研究に資する英語教育』京都大学における英語新カリキュラム」(平成18年1月京都大学大学院人間・環境学研究科英語部会、京都大学高等教育研究開発推進機構)(以下「新カリキュラム報告」という。)は、「学術研究に資する」英語力の涵養を本学の英語教育に係る理念・目的の中心に据えて、大学の英語科目としてふさわしい内容とレベルを考慮しながら、学術的教養の涵養と学術的言語技能を養うため、英語Ⅰ(1回生対象)と英語Ⅱ(2回生以上対象)を再整理しているが、この点は基本的に妥当であると考えられる。
- ・ また、具体的な科目の目標と内容についても、英語Ⅰ(1回生対象)においては、一般学術目的の英語という視点から、リーディングとライティングの基礎的技能を養成し、更に英語Ⅱ(2回生以上対象)において、学術論文の読解や執筆に必要な技能、リスニングを中心とした高度な学術的言語技能、ゼミ、講義、学会等で求められる発表や質疑応答などのオーラル・プレゼンテーション技能、国外の大学院に進学する場合の各種試験をも想定した読解力・聴解力などの総合的な技能を養成することとされている。これらは、段階的で体系的なカリキュラム編成を可能とするものといえ、妥当なものであると考えられる。
- ・ 他方、そうした優れたカリキュラムを具体化し、学術研究に資する英語力を学生に涵養していくためには、具体的な教材、素材、指導法の検討が極めて重要となるが、この点について「新カリキュラム報告」は、従来どおり各教員の見識と関心を尊重すると指摘するのみであり、特段の方向性を示していない。
- ・ どのような教材、素材、指導法が、本学の教養・共通教育の基本理念に照らしてふさわしいかについては、全学的な見地からも検討を行う必要がある。また、担当教員相互が切磋琢磨して教育の質を向上させるためにも、科目としての具体的な到達目標や水準を明確に設定する必要があるし、教材選定を含む具体的な方法論に関しても全体的な検討をしておく必要がある。このたび、本検討会において、人文・社会科学系の科目と自然科学系の科目に関し、教養・共通教育の目的・理念に照らして、より具体的に、どのような内容の科目を提供することが適切であり、どのような教育方法を用いることが効果的か、また各科目をどのような観点から体系的に編成し、学生に対してどのような履修を求めるかといった観点から、具体的な科目群とそれを構成する科目等の提言を行うところであるが、英語科目についても、同様の観点から検討が行われるべきである。
- ・ 本学における英語教育の主たる目標が、学術研究に資する英語であることは「新カリキュラム報告」が指摘するとおりであるが、プレゼンテーションやディベートといった場面でのより実践的な英語力に対するニーズが、社会的にも、また、学生の側からも指摘されているところである。今後、このようなニーズの更なる高まりが予想されるところであり、このような点にも配慮して教育内容の充実を図る必要がある。
- ・ 英語については、上記の観点に基づき、以下に記す点を中心として、より具体的な教育内容・方法に関する改善が進められる必要がある。

【英語Ⅰ】

- ・ 英語Ⅰ（1回生対象）については、クラス指定制度がとられている。現行における専門基礎教育の実施状況に鑑みると、限られた教員で1回生全員と再履修者を対象とする英語Ⅰを履修させるためには、クラス指定による履修者の振り分けは不可避であるが、教材、素材、指導法が、各教員の裁量に委ねられている状況において、学生に選択肢が一切ないこと、成績評価の在り方に基準がない点については、速やかに改善が求められる。
- ・ この点については、「新カリキュラム報告」において、「英語Ⅰの評価についてはクラス指定という性格上、一定の評価基準を設けることが公平性の観点から望ましい。成績は、優良可のうち優に相当する者が3割いることを目安とする。」とされているが、英語Ⅰの教材、素材、指導法が、各教員の裁量にほぼ全面的に委ねられている現状のままでは、統一的な評価基準を設けることは極めて困難であるし、仮にそのような基準の設定が可能になったとしても、授業内容が個々別々で教員ごとに異なっている限り、クラス指定のもつ問題を解消するものとはなり得ないだろう。
- ・ むしろ、英語Ⅰの教育内容について、「新カリキュラム報告」に記された内容を教材、素材、指導法のいずれについてもある程度共通化したうえで、ガイドライン（標準的なモデル）を作成し、成績評価の基準を設定するような方途が検討されるべきである。
- ・ 教材の選定については、1講義あたり1ページや2ページ程度ずつ進めるような熟読型の教材を使用するのではなく、広く教養の全般に関わる総合的な読解力や速読能力を身に付けるなど、基礎的・基本的技能の向上の効果を期待できるような教材を用いるべきである。
- ・ また、英語Ⅰを担当する専任教員が中心となって、教育方法や教育内容の具体的なモデルやマニュアルを作成し、授業を担当する非常勤講師等も含め、英語Ⅰのすべての科目を通じて一定の水準と内容が提供・維持されるようにすべきである。そのうえで、公平な成績評価が実施される必要がある。

以上のような検討を踏まえて、次のような具体的な方策を提案する。

1. 英語Ⅰの教材としては、1) 西洋知識人の教養の基盤を形成している古典や名著の現代英語訳（聖書やギリシア神話など）、2) 人文学、社会科学、自然科学の諸分野の基本的・総合的な入門書、3) 現代の問題を優れた英語で論述した論説文や評論文、これら3つのジャンルに絞って、教材を選定する。
また、1講義あたり1ページや2ページ程度ずつ進めるような熟読型の教材を使用するのではなく、広く教養の全般に関わる総合的な読解力や速読能力を身に付けるなど、基礎的・基本的技能の向上の効果を期待できるような教材を用いるとともに、1) の教材を用いる場合は、古文やスラングが多用されているものは対象とすべきではなく、現代英語訳されたものに限定すべきである。
なお、原文による古典を教材とした科目については、学生のニーズに応じて受講することが適切であり、英語Ⅱにおいて、あるいは異文化理解科目として、A群科目との関連の中で開設することが考えられる。
2. 専任教員を中心に、教材、教育内容、教育方法に関する具体的なモデルやマニュアル（ガイドライン）を作成し、全体の授業計画を立案し、更に成績評価の基準などについても一定の決定権をもつ「責任ある実施体制」を整備する。
3. シラバスを整備し、科目ごとの授業計画、授業内容、教材名、成績評価の方法を統一して記載するようにし、学生に対してその科目としての意味（教員の個人的な意図ではなく）を明示的に示すようにする。

【英語Ⅱ】

- ・ グローバル化の進展の中で、様々な分野で指導的な役割を果たす人材には、人間や社会あるいは自然や科学に関する基本的な問題について、英語で実際に議論できることが期待される。このため、「一般学術目的の英語」においては、実践的な英語運用能力を高める教育を行うことが必要であり、そのための科目を増加させることが喫緊の課題である。
- ・ このため、特に英語Ⅱにおいて、「新カリキュラム報告」が示すとおり、「学術論文の読解や執筆に必要な技能、リスニングを中心とした高度な学術的言語技能、ゼミ、講義、学会等で求められる発表や質疑応答などのオーラル・プレゼンテーション技能、国外の大学院に進学する場合の各種試験をも想定した読解力・聴解力などの総合的な技能を養成する」という観点から、どのような内容の科目を提供することが適切であり、どのような教育方法を用いることが効果的かを改めて検討し、適切な科目を充実していくべきである。
- ・ それら実践的な科目の充実に加えて、学生による能動的な自学自習を促し、授業科目を補完するような各種の教育プログラムの導入、あるいは採用が必要である。

以上のような検討を踏まえて、次のような具体的な方策を提案する。

1. 英語Ⅱにおいては、上記のような実践的な英語運用能力やコミュニケーション能力を高めるという点をより一層重視し、そのために必要かつ適切な科目を充実させる。
2. 実践的な英語運用能力やコミュニケーション能力を高めるための方策として、1回生から選択可能なCALLシステム科目を設ける、各学部・学科において留学生をTAとして雇用してネイティブ英語による会話やプレゼンテーション等を行う機会を増加させる、外国人教師を招いて講義内容を全て英語で実施する国際コースを設けるなど、CALL教材、外国人教師、留学生を活用した効果的な取組について検討することが必要である。
3. また、特に高度の素養と学習意欲を有する者等を対象として、現在2回生以上を対象としている英語Ⅱの科目を1回生時に受講できるようなカリキュラム編成や上級のコースの設定、国際交流センターで実施されているKUINEPの活用、さらには、学外の優れた語学教育のプログラムを自学自習の対象として学習成果を評価する仕組みの構築など、素養や意欲ある学生の能力を伸ばし、実践的な言語技能を高めるための方策を、総合的に検討・実施していくことが必要である。
4. これらを実施するために、必要な教員の確保や施設の整備、及び英語教育の責任ある実施を可能とする組織的・制度的仕組みについて更に検討を進める必要がある。

【専門英語とその基礎教育としての英語教育について】

- ・ 各学問領域の専門書を英語や他の原語で精読することによって専門的能力を高める教育は専門科目において行われることが適切であり、また、その導入となる専門基礎教育としての英語教育については、各学部が「文学部英語」、「科学英語（医学）」、「経済英語」などの専門英語を全学共通科目として提供する方向が適切である。
- ・ 教養・共通教育における英語教育として、このような専門基礎教育としての英語教育をどの程度重視するかは、それぞれの学士課程教育全体の在り方を踏まえて、各学部の裁量に任すべきである。

2. 初修外国語教育について

- ・ 初修外国語については、これまで、すべての学部において、少なくとも1言語の履修を義務付けてきているが、「各学部、学科、教官個人の教育観によって、単位数、科目

数、選択必修の別等に関して様々な見解があり、本学全体としての統一的理念、方針が明確なわけではない」（「京都大学自己点検・評価報告書Ⅱ2000」）という指摘がなされてきた。

- ・ しかしながら、グローバル化が高度に進展した現代社会の中で、本学の卒業生に求められるのは、世界の様々な文化をより深くしかも共感をもって理解する力であることは言うまでもなく、この観点から英語以外の言語に関しても豊かな知識をもつことがますます重要になってきている。英語が世界共通語としての地位を獲得しつつあることは事実であるが、英語以外の言語を用いる社会や人々を真に理解するには、英語文献の読解や英語によるコミュニケーションだけでは十分でないことは明らかであり、それぞれの言語に関する理解が不可欠である。したがって、今後は従前以上に初修外国語を充実させていくことも望まれるところである。
- ・ もっとも、限られた時間での初修外国語教育の効果を考えたとき、そこで獲得された知識が多文化理解に十分活かされているとは言えない場合もあることから、それぞれの学士課程教育の中において、多文化理解を目的とする A 群科目を初修外国語と関連付けたり、あるいは、それに代えるなどの方策も考え得るところである。各学部において検討された学士課程教育の在り方を踏まえながら大学全体として、初修外国語の充実を図ることが望まれる。
- ・ このような観点に立って実施される初修外国語教育については、各言語に関する基礎知識の習得を目的とするものであることを基本としつつ、そのうえで期待される学習成果・到達目標を検討し、履修科目数、単位数及び選択・必修の別等について、基本的な方針を定めることが適当である。

以上のような検討を踏まえて、次のような具体的な方策を提案する。

1. 初修外国語教育を、異なる文化の構造や価値観の多様性を認識する多文化理解の教育として位置付け、本学における初修外国語教育を積極的に展開することが望ましい。近年現代社会の中で進行しているグローバル化には、「アメリカ化」、「英語化」といった価値の一元化の側面があり、その中では初修外国語教育そのものを不必要とする考え方も散見する。しかし、現代の英語は歴史的に複数の西欧言語を吸収して成立した経緯があり、ドイツ語、フランス語などを始めとする西欧言語を学ぶことで、英語の理解も深化できるので、初修外国語教育の重要性は論を待たない。また、多様な価値を相互に認め合っこそ真のグローバル化であることは言うまでもなく、とりわけアジアの一国であるわが国の立場から、中国語、韓国語、ヒンディー語などの科目の充実を図ることも肝要である。
2. 初修外国語を、多文化理解科目として、A 群科目との関連の中に置くことも考えられる。特定の言語を、その言語を用いる国、地域の文化や歴史と関連させて授業するといった科目設定（あるいはコース設定）が考えられる。
3. 初修外国語の入門レベルでは、従来のように、文学研究者あるいは言語学者として学位を取得した（又は相当の能力をもつ）教員を配置することは必ずしも必要ではなく、当該言語における語学教育の経験と能力を備えていれば、外国人を含め幅広い人材の登用が望ましい。
4. これらを実施するために、必要な教員の確保や施設の整備、及び初修外国語教育の責任ある実施を可能とする組織的・制度的仕組みについて更に検討を進める必要がある。